



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 **株式会社ナナオ**

上場取引所 東

コード番号 6737

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.eizo.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 実盛 祥隆

問合せ先責任者 総務部長 出南 一彦

TEL (076) 275-4121

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日

中間配当支払開始日 平成 18 年 11 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	49,409	(7.9)	6,707	(△19.1)	6,770	(△18.7)
17年9月中間期	45,792	(3.4)	8,291	(66.2)	8,323	(65.9)
18年3月期	81,840	(△7.7)	11,744	(16.4)	11,794	(17.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4,028	(△21.1)	177	24
17年9月中間期	5,104	(55.2)	224	59
18年3月期	7,367	(17.2)	319	66

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 22,730,422株 17年9月中間期 22,730,505株 18年3月期 22,730,490株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	77,036	51,525	66.9	2,266	80
17年9月中間期	68,112	45,061	66.2	1,982	42
18年3月期	71,877	48,200	67.1	2,116	04

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 22,730,362株 17年9月中間期 22,730,502株 18年3月期 22,730,462株

②期末自己株式数 18年9月中間期 798株 17年9月中間期 658株 18年3月期 698株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	92,500	9,500	5,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 250円76銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	25.00	30.00	55.00
19年3月期(実績)	30.00	—	60.00
19年3月期(予想)	—	30.00	

※ 平成19年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

【中間財務諸表等】

【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,123		11,626		14,167	
2. 受取手形	1	2,416		1,872		2,650	
3. 売掛金		15,046		15,787		9,809	
4. 有価証券		9,901		9,692		6,900	
5. たな卸資産		5,391		10,518		11,938	
6. その他		2,937		3,418		3,120	
貸倒引当金		234		272		145	
流動資産合計		46,582	68.4	52,642	68.3	48,440	67.4
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 建物		2,226		2,163		2,248	
(2) その他		2,511		3,037		2,456	
有形固定資産合計		4,737		5,200		4,704	
2. 無形固定資産		799		705		744	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,376		17,143		16,738	
(2) その他		2,101		1,884		1,732	
貸倒引当金		485		539		483	
投資その他の資産合計		15,992		18,487		17,987	
固定資産合計		21,530	31.6	24,393	31.7	23,436	32.6
資産合計		68,112	100.0	77,036	100.0	71,877	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		11,176		11,353		12,208	
2. 賞与引当金		887		764		836	
3. 役員賞与引当金		-		55		-	
4. 製品保証等引当金		1,334		1,139		1,061	
5. 損害補償損失引当金		580		580		580	
6. その他		5,596		6,933		4,445	
流動負債合計		19,575	28.7	20,825	27.0	19,130	26.6
固定負債							
1. 繰延税金負債		2,191		3,130		3,131	
2. 退職給付引当金		851		928		881	
3. 役員退職慰労引当金		123		123		123	
4. リサイクル費用引当金		309		502		409	
固定負債合計		3,475	5.1	4,684	6.1	4,545	6.3
負債合計		23,050	33.8	25,510	33.1	23,676	32.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,425	6.5	-	-	4,425	6.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,313		-		4,313	
2. その他資本剰余金		0		-		0	
資本剰余金合計		4,313	6.3	-	-	4,313	6.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		228		-		228	
2. 任意積立金		23,942		-		23,942	
3. 中間(当期)未処分利益		7,354		-		9,049	
利益剰余金合計		31,525	46.3	-	-	33,219	46.2
その他有価証券評価差額金		4,797	7.1	-	-	6,242	8.7
自己株式		1	0.0	-	-	1	0.0
資本合計		45,061	66.2	-	-	48,200	67.1
負債及び資本合計		68,112	100.0	-	-	71,877	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,425	5.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		4,313		-	
(2) その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		-	-	4,313	5.6	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		228		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		50		-	
別途積立金		-		29,900		-	
繰越利益剰余金		-		6,285		-	
利益剰余金合計		-	-	36,464	47.3	-	-
4. 自己株式		-	-	1	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	45,202	58.7	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	6,322	8.2	-	-
純資産合計		-	-	51,525	66.9	-	-
負債純資産合計		-	-	77,036	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		45,792	100.0	49,409	100.0	81,840	100.0
売上原価		33,275	72.7	37,370	75.6	61,498	75.1
売上総利益		12,517	27.3	12,038	24.4	20,342	24.9
販売費及び一般管理費		4,225	9.2	5,330	10.8	8,597	10.5
営業利益		8,291	18.1	6,707	13.6	11,744	14.4
営業外収益	1	170	0.4	161	0.3	305	0.3
営業外費用	2	138	0.3	98	0.2	255	0.3
経常利益		8,323	18.2	6,770	13.7	11,794	14.4
特別利益		9	0.0	-	-	100	0.1
特別損失	3	21	0.0	100	0.2	32	0.0
税引前中間(当期)純利益		8,312	18.2	6,669	13.5	11,862	14.5
法人税、住民税及び事業税		2,880		3,059		3,756	
法人税等調整額		326	3,207	418	2,640	738	4,494
中間(当期)純利益		5,104	11.1	4,028	8.2	7,367	9.0
前期繰越利益		2,249		-		2,249	
中間配当額		-		-		568	
中間(当期)未処分利益		7,354		-		9,049	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	4,425	4,313	0	4,313	228	42	23,900	9,049	33,219	1	41,958
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の積立（注）						17		17	-		-
特別償却準備金の取崩（注）						9		9	-		-
別途積立金の積立（注）							6,000	6,000	-		-
剰余金の配当（注）								681	681		681
役員賞与（注）								102	102		102
中間純利益								4,028	4,028		4,028
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	8	6,000	2,763	3,244	0	3,244
平成18年9月30日残高（百万円）	4,425	4,313	0	4,313	228	50	29,900	6,285	36,464	1	45,202

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高（百万円）	6,242	48,200
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の積立（注）		-
特別償却準備金の取崩（注）		-
別途積立金の積立（注）		-
剰余金の配当（注）		681
役員賞与（注）		102
中間純利益		4,028
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	80	80
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	80	3,324
平成18年9月30日残高（百万円）	6,322	51,525

（注）平成 18 年 6 月 21 日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料 ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15~50年 機械装置 10年 工具器具備品 2~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法(主な耐用年数は7年)</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却(主な償却年数は5年)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当中間会計期間負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当期負担見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び、同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p> <p>(6) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ55百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証等引当金 同左</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び、同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p> <p>(6) 製品保証等引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(7) 損害補償損失引当金 特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 損害補償損失引当金 同左</p> <p>(8) リサイクル費用引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 損害補償損失引当金 同左</p> <p>(8) リサイクル費用引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1	1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 49百万円	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 6,208百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 6,380百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 6,390百万円
3 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料 ウシツ電子工業(株) 3百万円	3	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 25百万円 受取配当金 41 貸貸収益 19 為替差益 47	1 営業外収益の主要項目 受取利息 46百万円 受取配当金 65 貸貸収益 20 仕入割引 19	1 営業外収益の主要項目 受取利息 57百万円 受取配当金 86 貸貸収益 40 為替差益 64 仕入割引 31
2 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円 貸貸資産費用 9 売上割引 125	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2百万円 貸貸資産費用 7 売上割引 86	2 営業外費用の主要項目 支払利息 5百万円 貸貸資産費用 18 売上割引 227
3	3 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 89百万円	3
4 減価償却実施額 有形固定資産 287百万円 無形固定資産 137	4 減価償却実施額 有形固定資産 261百万円 無形固定資産 137	4 減価償却実施額 有形固定資産 631百万円 無形固定資産 272

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	698	100	-	798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 100 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

【その他】

平成 18 年 10 月 27 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- (1) 中間配当による配当金の総額 681 百万円
- (2) 1株当たりの金額 30 円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成 18 年 11 月 30 日(木)

(注) 平成 18 年 9 月 30 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。